

## 平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月1日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 木曽路  
 コード番号 8160 URL <http://www.kisoji.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 松原 秀樹  
 (氏名) 福本 寛  
 配当支払開始予定日

TEL 052-872-1811  
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	46,748	5.8	175	93.7	285	90.1	651	
20年3月期	49,626	3.4	2,779	11.0	2,876	10.4	1,225	24.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	25.32		2.0	0.7	0.4
20年3月期	48.07	47.35	3.8	6.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	39,269	31,698	80.7	1,227.96
20年3月期	41,498	32,780	79.0	1,283.90

(参考) 自己資本 21年3月期 31,698百万円 20年3月期 32,780百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	580	1,461	802	9,028
20年3月期	3,041	2,920	677	10,712

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		13.00		13.00	26.00	663	54.1	2.0
21年3月期		13.00		13.00	26.00	670		2.1
22年3月期 (予想)		11.00		11.00	22.00		567.9	

## 3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	21,000	4.2	940		910		750		29.05
通期	47,000	0.5	820	366.1	900	215.6	100		3.87

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注)詳細は、18～22ページの「重要な会計方針」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	25,913,255株	20年3月期	25,626,646株
期末自己株式数	21年3月期	99,550株	20年3月期	94,934株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、3～4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当事業年度のわが国経済は、上期には原油価格や国際商品市況の高騰等による景気減速感が広がり、また下期には米国金融恐慌を発端とする世界経済の悪化の影響を受けて、景気は更に急降下しました。輸出や設備投資の激減で企業収益が著しく悪化し、国民生活面でも雇用・所得環境が深刻化して、消費者心理が急速に萎縮いたしました。

当事業年度の外食業界では、上期は相次ぐ食品値上がりがあり、下期には消費者の節約指向の高まりがあって、外食企業の経営環境は誠に厳しいものがありました。業界競争は相変わらず激しく、出店・退店が交錯して店舗数は横這いとどまり、また、既存店の売上高はファーストフード業態が若干の増加をみせたものの、ファミリーレストランやパブ・居酒屋、ディナーレストラン等の業態の売上高は総じて減少いたしました。

このような環境の中で、当社は5店舗の新規出店、5店舗の改築・改装、9店舗の撤退を実施し、営業基盤と資産内容の改善に努めました。この結果、当事業年度末の店舗数は183店舗となりました。

営業面では、食の安全・安心を基本指針として、メニューの充実や多様化に引続き注力し、また、予約客の獲得に向けて店内体制を整え、販売促進活動を強化しました。しかし、来店客数の減少は止まらず、客単価も期を追って下落幅を広げました。この結果、売上高は467億48百万円(前期比5.8%の減少)となりました。

経費面におきましては、期初の食品価格やエネルギー価格の値上りの影響で売上原価や水道光熱費等が増加し、また、人件費もパート人員の増加等により増加となりました。その結果、営業利益は1億75百万円(同93.7%の減少)、経常利益は2億85百万円(同90.1%の減少)となりました。

特別損益につきましては、減損損失5億38百万円、貸倒引当金の繰入1億97百万円、店舗改築改装等に伴う除却損1億41百万円、投資有価証券評価損39百万円等、合計9億84百万円の特別損失を計上しました。

以上の結果、当期純損益は6億51百万円の損失(前事業年度は12億25百万円の利益)となりました。1株当たり当期純損失は25.32円(前事業年度は1株当たり純利益48.07円)となりました。

#### (部門別の概況)

##### 木曾路部門

しゃぶしゃぶ・日本料理の木曾路部門は、関東地区へ3店舗、関西地区へ1店舗、計4店舗の新規出店、5店舗の改築・改装、1店舗の撤退により当事業年度末店舗数は114店舗となりました。

営業面では、年間を通じて季節性をとらえたフェアやイベントを展開し、また多様な価格帯のメニューを揃えて、お客様のニーズにお応えするよう努力いたしました。しかし、来店客数の減少は止まらず、また客単価も下期に入って急速に低下いたしました。

以上の結果、売上高は361億99百万円(前期比4.9%の減少)となりました。

##### 素材屋部門

居酒屋・和食レストランの素材屋部門は、新規出店はなく、4店舗の退店により当事業年度末店舗数は45店舗となりました。

営業面では、厳しい競争環境の中で、「旬・産地・健康・手作り感」をテーマとした新メニューの開発・提供に取り組みました。中でも、毎日早朝に市場で仕入れて提供する「鮮魚メニュー」は大変好評を頂きました。しかし、店舗数の減少に加えて、国内不況の影響から業績は伸び悩み、売上高は73億17百万円(同11.8%の減少)となりました。

##### じゃんじゃん亭部門

焼肉のじゃんじゃん亭部門は、3店舗の撤退により、当事業年度末店舗数は10店舗となりました。

営業面では、旬のメニューや家族客向けメニューの充実等に努めました。しかし、来店客数の増加には至らず、客単価も僅かながら低下に転じました。その結果、売上高は14億4百万円(同8.9%の減少)となりました。

##### とりかく部門

鶏料理のとりかく部門は、店舗異動なく、当事業年度末店舗数は11店舗であります。

営業面では、宴会需要の確保や旬のメニューの充実等に注力しました。この結果、売上高は12億49百万円(同1.3%の増加)となりました。

##### その他部門

その他部門は、イタリア料理店2店舗(うち1店舗は期末日営業終了をもって撤退)、日本料理店鈴のれん2店舗、外販(しぐれ煮、胡麻だれ類)、不動産賃貸等であります。売上高は5億78百万円(同16.3%の増加)となりました。

### 次期の見通し

今後のわが国経済動向を展望すると、まず、わが国の輸出は、世界経済の悪化を背景に、減少を続けるものと見られます。企業の収益や雇用・所得の環境も厳しさを増すことから、民間需要は一段と減退していくものと予想されます。

外食業界においては、需要が伸び悩み、企業間・店舗間の競争がますます激しくなると予想されます。

このような経営環境の変動の中で、当社は、まず顧客満足と食の安全・安心を指針として、料理とサービスの一層の品質向上と充実に努め、来店顧客の回復を図る方針です。

経費管理面におきましては、食材や消耗品等の仕入の一層の合理化に取組み、また業務を見直してムダ・ムリ・ムラを徹底的に排除し、経費効率の改善に努めます。

これらの経営努力により、通期の業績につきましては、売上高は470億円(前期比0.5%増加)、営業利益は8億200百万円(同366.1%増加)、経常利益は9億円(同215.6%増加)、当期純利益は1億円(前期6億51百万円の損失)とする計画であります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、392億69百万円で前事業年度末比22億28百万円の減少となりました。これは、法人税等の納税や配当金・賞与の支払で現金預金を16億83百万円取崩したこと、店舗等の設備投資を20億41百万円実施した半面、有形固定資産の減価償却や除却、減損処理、また投資有価証券の評価減等により、固定資産が減少したことによるものであります。負債は、未払法人税等が減少したこと等で前事業年度末比11億46百万円減少の75億71百万円となりました。また、当事業年度末の純資産は316億98百万円、前事業年度末比10億81百万円の減少となりました。これは、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換(4億52百万円)により資本金・資本剰余金が増加したものの、利益剰余金が当期純損失と配当金支払により13億17百万円の減少となったことによるものであります。以上の結果、当事業年度末の自己資本比率は80.7%(前事業年度末は79.0%)1株当たり純資産は1,227.96円(前事業年度末は1,283.90円)となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが前述の営業業績を反映して5億80百万円の流入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは前述の固定資産投資を主因に14億61百万円の流出超過、財務活動によるキャッシュ・フローはリース債務の返済と配当金支払を主因に8億2百万円の流出超過となりました。

この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末比16億83百万円減少して、90億28百万円となりました。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	68.8	74.1	78.2	79.0	80.7
時価ベースの自己資本比率(%)	102.7	142.7	130.1	132.3	124.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	0.9	0.5	0.5	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	253.0	290.9	284.9	233.4	44.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3)有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

利益配分については、将来の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、株主各位への安定した配当を維持することを基本方針としています。内部留保資金については、出店や設備の増強に充当するなど、今後の経営体質の強化並びに株主の利益確保のために活用していく所存です。また、各期の収益状況や配当性向等を勘案して、増配や株式分割など株主への利益還元を積極的に努めてまいりたいと考えております。

当期の配当については、期末配当金は1株当たり13円とし、既に実施済みの中間配当金13円と合わせて、年間配当金を26円とさせていただきます。また、次期の配当については、「(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」に記載のとおり、当社をとりまく経営環境はさらに厳しさを増すものと予想されますが、上記の利益配分に関する基本方針と予想利益の達成を勘案して、当期の配当に比べ1株当たり4円の減配となる1株当たり22円(中間11円、期末11円)とさせていただきます。予定であります。

**(4) 事業等のリスク**

**業績の季節変動について**

当社の主力商品である「しゃぶしゃぶ」の需要は、年末・年始を含めた冬季に高まるため、当社の売上高及び営業利益は下半期に片寄る傾向があります。

最近5年間の状況は下表のとおりです。

	売上高			営業利益		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
平成17年3月期(百万円)	19,670	23,168	42,839	301	2,442	2,743
構成比(%)	45.9	54.1	100.0	11.0	89.0	100.0
平成18年3月期(百万円)	21,109	25,223	46,333	578	2,861	3,440
構成比(%)	45.6	54.4	100.0	16.8	83.2	100.0
平成19年3月期(百万円)	22,284	25,700	47,984	589	2,534	3,124
構成比(%)	46.4	53.6	100.0	18.9	81.1	100.0
平成20年3月期(百万円)	22,751	26,875	49,626	8	2,770	2,779
構成比(%)	45.8	54.2	100.0	0.3	99.7	100.0
平成21年3月期(百万円)	21,925	24,823	46,748	811	987	175
構成比(%)	46.9	53.1	100.0	-	-	100.0

(注) 今後につきましても、下半期依存型の傾向は続くことが考えられます。

**原材料の調達について**

当社の原材料仕入額において、肉類、野菜、魚介類が50%以上を占めています。異常気象や大規模災害、安全性問題の発生等により、これらの食材の調達が広範囲かつ長期にわたり阻害された場合には、当社業績に大きな影響が及び可能性があります。

**主力商品への依存**

当社の主力商品である「しゃぶしゃぶ」の売上が予期せぬ事情によって著しく減少した場合には、他商品の売上で補うことが困難になる可能性があります。

**出店用地の確保**

当社はチェーンレストランとして計画的な出店により業容の拡大を図っていますが、競合状況の変化や地主の都合などにより適切な出店用地を確保できない場合には、出店計画の進捗が遅れ、当社の成長性に影響を及ぼす可能性があります。

**個人情報の管理**

当社は多数の顧客情報を有しており、その管理に万全を期していますが、予期せぬ事情により情報流出や不正使用等が発生した場合には、その対応のために多額の費用が発生する可能性があります。

**品質問題**

当社は食品の安全性の観点から、最適な品質を確保すべく社内体制を整備・運営していますが、予期せぬ事情によって食品事故等の問題が発生する可能性は否定できません。

**食品の安全性問題**

食品の安全性確保については社内体制を整備・運営していますが、社会的な食品安全性問題が発生した場合には、顧客の外出需要が抑制され、来店客の減少等、業績に影響を受ける可能性があります。

**立地環境の変化**

当社は、店舗を最小単位として固定資産をグルーピングしていますが、店舗の立地環境が大きく変化し、その結果、店舗の業績が悪化し投下資金の回収が困難になる場合には、減損損失又は店舗撤退に伴う固定資産除却損が発生する可能性があります。

**大規模災害**

当社の店舗網は、関東・東海・関西・北九州の大都市圏に集中していますが、これらの地域で巨大地震等の大規模災害が発生した場合には、当社業績が大きく影響を受ける可能性があります。

**2. 企業集団の状況**

当社は、関係会社を有していないため、該当事項はありません。

**3. 経営方針****(1) 会社の経営の基本方針**

当社は、外食企業として、事業の拡大と多様化を推進すること並びにそれぞれの事業で付加価値の高い料理・サービスを手頃な価格で提供することによって、会社の業績進展と企業価値の向上、即ち株主利益の増大を図ることを基本方針としています。

この基本方針を実現するために、当社は、しゃぶしゃぶと日本料理の「木曽路」、居酒屋・和食レストランの「素材屋」、焼肉料理の「じゃんじゃん亭」、鶏料理の「とりかく」、イタリア料理の「ピッコロ・ステラ」及び和食の「鈴のれん」の各部門をもって多様な業種・業態に進出しております。

また、それぞれの部門は共に「よるこびの食文化の創造」を基本理念とし、その実現に努力しております。即ち、当社は、「食べる」ということを、単に栄養の摂取というレベルに押しとどめることなく、潤いのある人生のよるこびとしてとらえ、ひとつの文化にまで高めたいと考えています。そのために、食材は常に上質のものを使う、商品に他社にない特徴を持たせる、落ち着ける店内を作る、常によいサービスを心がける、お値打ち感のある価格設定をすることにより、多くの人々に外食の楽しさ、人生のよるこびを感じていただけるように全力を傾注しております。

**(2) 目標とする経営指標**

当社は成長性と収益性の追求を通じて企業価値の向上と株主利益の増大を実現していきます。そのために、当社は売上高成長率及び売上高経常利益率を経営の目標指標として掲げ、その目標を達成するために、顧客指向に徹し、遵法精神を指針として、常に社員の能力向上と、独自性のある商品・サービスの開発・提供に注力するとともに、成長性・収益性が期待される分野に対する経営資源の効率的投入に努力しております。

(参考) 目標経営指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高成長率(%)	5.3	8.2	3.6	3.4	5.8
売上高経常利益率(%)	6.6	7.6	6.7	5.8	0.6

**(3) 中長期的な会社の経営戦略**

平成21年3月末の部門別の店舗配置状況は、木曽路114店舗、素材屋45店舗、じゃんじゃん亭10店舗、とりかく11舗、ピッコロ・ステラ1店舗、鈴のれん2店舗、合計183店舗であります。今後も当面は中核部門の「木曽路」を中心に拡大してまいります。一方、中長期的には、「素材屋」のほか「とりかく」、「鈴のれん」等比較的歴史の新しい部門の多店舗化に注力して、事業構造の強化を図っていく方針であります。

また、地域別にみた店舗配置は東海地区62店舗、関東地区81店舗、関西地区37店舗、九州地区3店舗と大都市経済圏を中心に店舗網を形成しております。今後の店舗展開につきましては、東海地区の強固な基盤の上に立て、関東・関西地区に重点的に出店し営業基盤を拡充していく方針であります。

**(4) 会社の対処すべき課題**

会社の経営環境は企業間競争の激化や食品安全性問題の発生等により一段と厳しさを増しています。この厳しい環境の中で、当社は「品質日本一の外食企業」の指針のもとに、次のような課題に取り組んでいきます。

第一は、「顧客満足の追求」であります。常にお客様の期待を上回る料理やサービスを提供することが出来るように努めます。それを通じて来店客数の増加と営業基盤の拡充を図ります。

第二は、業績の伸展を担う「人材の確保と育成」であります。良質の人材の採用と定着に努めるとともに、ホスピタリティの一層の向上を目指して、職場における教育訓練の体制整備やコミュニケーションの改善に取り組みます。

第三は、「食の安全・安心の追求」であります。厳正な品質基準・衛生基準に基づいて、調理技能の教育・訓練に真摯に取り組み、また、食材の産地情報や健康情報を充実することにより、お客様からの信頼にお応えするよう努めます。

第四は、「業容の拡大」であります。高い収益性が期待できる分野への新規出店を積極的に進めること、一方、低採算・低収益の店舗の整理を果敢に実施することを通じて、経営の効率性を高め、収益力を強化します。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,712	9,028
売掛金	841	743
商品	3	-
製品	22	-
商品及び製品	-	35
原材料	372	-
貯蔵品	7	-
原材料及び貯蔵品	-	444
前払費用	454	450
繰延税金資産	429	523
その他	94	155
貸倒引当金	0	1
<b>流動資産合計</b>	<b>12,936</b>	<b>11,379</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	19,980	20,056
減価償却累計額	10,184	10,636
建物(純額)	9,795	9,419
構築物	1,517	1,572
減価償却累計額	789	884
構築物(純額)	727	687
機械及び装置	518	517
減価償却累計額	437	439
機械及び装置(純額)	80	78
車両運搬具	33	36
減価償却累計額	25	26
車両運搬具(純額)	8	10
工具、器具及び備品	3,208	3,255
減価償却累計額	2,151	2,388
工具、器具及び備品(純額)	1,056	867
土地	5,637	5,637
リース資産	-	646
減価償却累計額	-	126
リース資産(純額)	-	520
建設仮勘定	17	168
<b>有形固定資産合計</b>	<b>17,324</b>	<b>17,389</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	52	42
ソフトウェア	589	464
電話加入権	46	46
水道施設利用権	5	5
商標権	3	2
借家権	8	5
<b>無形固定資産合計</b>	<b>705</b>	<b>567</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,825	1,407
出資金	0	0
長期貸付金	30	20
破産更生債権等	-	230
長期前払費用	156	148
繰延税金資産	814	973
長期預金	520	520
差入保証金	<sup>1</sup> 7,134	<sup>1</sup> 6,779
会員権	49	49
貸倒引当金	0	197
投資その他の資産合計	10,531	9,933
<b>固定資産合計</b>	<b>28,561</b>	<b>27,890</b>
<b>資産合計</b>	<b>41,498</b>	<b>39,269</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,328	1,141
短期借入金	950	950
リース債務	-	125
未払金	139	150
未払費用	1,843	1,807
未払法人税等	1,114	147
預り金	184	186
賞与引当金	605	596
役員賞与引当金	28	-
ポイント引当金	72	82
その他	286	153
流動負債合計	6,553	5,340
<b>固定負債</b>		
新株予約権付社債	580	128
リース債務	-	401
長期未払金	-	350
退職給付引当金	1,206	1,317
役員退職慰労引当金	345	-
長期預り保証金	33	33
固定負債合計	2,164	2,230
<b>負債合計</b>	<b>8,718</b>	<b>7,571</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,830	10,056
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	9,646	9,872
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	9,646	9,872



(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	392	392
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	62	58
別途積立金	11,200	11,700
繰越利益剰余金	1,853	40
利益剰余金合計	13,509	12,191
自己株式	140	150
株主資本合計	32,845	31,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	271
評価・換算差額等合計	65	271
純資産合計	32,780	31,698
負債純資産合計	41,498	39,269

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	49,614	46,736
不動産賃貸収入	12	12
保険代理店収入	0	0
<b>売上高合計</b>	<b>49,626</b>	<b>46,748</b>
<b>売上原価</b>		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	21	26
当期商品仕入高	148	150
当期製品製造原価	1,155	1,171
当期店舗材料費	<sup>1</sup> 13,931	<sup>1</sup> 13,498
合計	15,257	14,847
商品及び製品期末たな卸高	26	35
商品及び製品売上原価	15,231	14,811
不動産賃貸原価	2	2
<b>売上原価合計</b>	<b>15,233</b>	<b>14,814</b>
<b>売上総利益</b>	<b>34,393</b>	<b>31,934</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	1,370	1,323
役員報酬	194	211
給料及び手当	14,465	14,675
賞与引当金繰入額	599	589
役員賞与引当金繰入額	28	-
退職給付費用	456	495
役員退職慰労引当金繰入額	33	7
福利厚生費	1,109	1,149
募集教育費	296	272
旅費及び交通費	573	575
水道光熱費	1,709	1,821
消耗品費	1,365	1,200
修繕費	395	455
清掃装飾管理費	982	993
租税公課	222	204
事業税	146	136
事業所税	63	65
賃借料	4,827	4,679
減価償却費	1,580	1,731
その他	1,195	1,170
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>31,613</b>	<b>31,758</b>
<b>営業利益</b>	<b>2,779</b>	<b>175</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	30	29
有価証券利息	6	1
受取配当金	12	19
受取手数料	15	8
協賛金収入	43	44
雑収入	3	18
営業外収益合計	112	123
<b>営業外費用</b>		
支払利息	13	12
支払手数料	1	-
雑損失	1	1
営業外費用合計	15	14
経常利益	2,876	285
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 1	2 3
受取補償金	101	-
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	6	-
特別利益合計	108	3
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 229	3 141
減損損失	4 94	4 538
投資有価証券評価損	-	39
賃貸借契約解約損	30	38
役員退職慰労金	176	-
過年度ポイント引当金繰入額	36	-
貸倒引当金繰入額	-	197
その他	-	28
特別損失合計	567	984
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,417	696
法人税、住民税及び事業税	1,092	140
法人税等調整額	99	185
法人税等合計	1,191	45
当期純利益又は当期純損失( )	1,225	651

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費					
1. 期首原材料たな卸高		327		372	
2. 当期原材料仕入高		14,156		13,710	
3. 配送費		634		653	
合計		15,119		14,736	
4. 期末原材料たな卸高		372		413	
5. 他勘定振替高	1	13,931	815	13,498	823
労務費			173		176
経費			166		171
(うち消耗品費)			(15)		(16)
(うち減価償却費)			(39)		(37)
当期総製造費用			1,155		1,171
期首仕掛品たな卸高			0		-
期末仕掛品たな卸高			-		-
当期製品製造原価	2		1,155		1,171

- (注) 1 他勘定振替高の内訳は、店舗材料費であります。  
2 原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

## 不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
減価償却費		1	58.5	0	39.3
租税公課		0	39.1	1	58.2
その他経費		0	2.4	0	2.5
合計		2	100.0	2	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,753	9,830
当期変動額		
新株の発行	76	226
当期変動額合計	76	226
当期末残高	9,830	10,056
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,569	9,646
当期変動額		
新株の発行	76	225
当期変動額合計	76	225
当期末残高	9,646	9,872
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	9,570	9,646
当期変動額		
新株の発行	76	225
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	76	225
当期末残高	9,646	9,872
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	392	392
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	392	392
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	67	62
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	62	58

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,200	11,200
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	1,000	500
当期変動額合計	1,000	500
当期末残高	11,200	11,700
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,285	1,853
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
剰余金の配当	662	666
別途積立金の積立	1,000	500
当期純利益又は当期純損失( )	1,225	651
当期変動額合計	432	1,813
当期末残高	1,853	40
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	12,945	13,509
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	662	666
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,225	651
当期変動額合計	563	1,317
当期末残高	13,509	12,191
<b>自己株式</b>		
前期末残高	131	140
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	9	10
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	9	9
当期末残高	140	150
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	32,138	32,845
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	153	452
剰余金の配当	662	666
当期純利益又は当期純損失( )	1,225	651
自己株式の取得	9	10
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	707	875
当期末残高	32,845	31,970

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	263	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	328	206
当期変動額合計	328	206
当期末残高	65	271
評価・換算差額等合計		
前期末残高	263	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	328	206
当期変動額合計	328	206
当期末残高	65	271
純資産合計		
前期末残高	32,401	32,780
当期変動額		
新株の発行	153	452
剰余金の配当	662	666
当期純利益又は当期純損失( )	1,225	651
自己株式の取得	9	10
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	328	206
当期変動額合計	378	1,081
当期末残高	32,780	31,698

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,417	696
減価償却費	1,620	1,769
減損損失	94	538
賞与引当金の増減額( は減少)	18	9
役員賞与引当金の増減額( は減少)	6	28
退職給付引当金の増減額( は減少)	59	111
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	414	345
ポイント引当金の増減額( は減少)	72	9
貸倒引当金の増減額( は減少)	6	197
受取利息及び受取配当金	49	51
支払利息	13	12
受取補償金	101	-
固定資産売却損益( は益)	1	3
固定資産除却損	229	141
賃貸借契約解約損	30	38
投資有価証券評価損益( は益)	-	39
投資有価証券償還損益( は益)	-	1
売上債権の増減額( は増加)	0	98
たな卸資産の増減額( は増加)	47	73
その他の資産の増減額( は増加)	14	36
仕入債務の増減額( は減少)	98	187
その他の流動負債の増減額( は減少)	106	206
長期未払金の増減額( は減少)	-	350
小計	4,082	1,741
利息及び配当金の受取額	49	51
利息の支払額	13	12
補償金の受取額	101	-
賃貸借契約解約による支払額	1	14
法人税等の支払額	1,176	1,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,041	580



(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,436	1,684
有形固定資産の除却による支出	52	69
有形固定資産の売却による収入	3	102
無形固定資産の取得による支出	69	45
長期前払費用の取得による支出	9	0
投資有価証券の取得による支出	695	-
投資有価証券の償還による収入	-	105
貸付金の回収による収入	9	9
差入保証金の差入による支出	82	259
差入保証金の回収による収入	408	381
会員権の売却による収入	3	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,920	1,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,050	950
短期借入金の返済による支出	1,050	950
リース債務の返済による支出	-	125
長期借入金の返済による支出	5	-
自己株式の取得による支出	9	10
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	662	666
財務活動によるキャッシュ・フロー	677	802
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	555	1,683
現金及び現金同等物の期首残高	11,268	<sup>1</sup> 10,712
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 10,712	<sup>1</sup> 9,028

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (2) 時価のないもの 総平均法による原価法	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 (2) 商品 先入先出法による低価法 (3) 貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 製品・仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 (2) 商品 先入先出法による原価法 (3) 貯蔵品 先入先出法による原価法 なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴い営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ59百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴い営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～30年	器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数変更 法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に、当事業年度より耐用年数を見直しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は、それぞれ14百万円減少しており、税引前当期純損失は14百万円増加しております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～30年	器具及び備品	2～20年
建物	3～50年													
構築物	10～30年													
器具及び備品	2～20年													
建物	3～50年													
構築物	10～30年													
器具及び備品	2～20年													

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高相当額を取得価額とし、期首に取得したもものとしてリース資産を計上する方法によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、販売促進を目的とするパートナーシップカード制度を導入しており、従来は、ポイントの利用時に売上値引として処理しておりましたが、適用地域の拡大、定着に伴い、当事業年度より顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上することとしました。これにより、従来の方法によった場合と比較して、売上高、営業利益及び経常利益はそれぞれ35百万円減少しております。また、税引前当期純利益は、特別損失に計上しました過年度ポイント引当を加え、72百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、過去勤務債務は、発生年度に全額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p> <p>(6)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、過去勤務債務は、発生年度に全額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(6)役員退職引当金 (追加情報) 当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間を対象とする退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに打ち切り支給の時期については、各取締役及び各監査役の退任時とすることとしました。 これに伴い、制度廃止日までに計上されていた役員退職慰労金350百万円は、「長期未払金」に振り替えております。</p>
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 貸借対照表</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未払事業所税」(当事業年度末の残高は64百万円)及び「未払消費税等」(当事業年度末の残高は216百万円)は、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. キャッシュ・フロー計算書</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払事業所税の増加額(減少額)」及び「未払消費税等の増加額(減少額)」は、金額的に重要性が乏しいため、「その他流動負債の増加額」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の「その他流動負債の増加額」に含まれている「未払事業所税の増加額(減少額)」は5百万円、「未払消費税等の増加額(減少額)」は55百万円であります。</p>	<p>1. 貸借対照表</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ4百万円、31百万円、413百万円、30百万円であります。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保提供資産</p> <p>差入保証金</p> <p>上記を前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託しております。</p>	10百万円	10百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																													
1. 店舗材料費	営業店舗において直接消費した食材費であります。	同左																																																													
2. 固定資産売却益の内訳	車両及び運搬具 1百万円	車両及び運搬具 1百万円 土地 1 計 3																																																													
3. 固定資産除却損の内訳	建物 137百万円 器具及び備品 23 その他 6 取壊費用 62 計 229	建物 59百万円 器具及び備品 9 その他 3 取壊費用 69 計 141																																																													
4. 減損損失	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、また、賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度におきまして、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、あるいは、収益力の低下により投資額の回収が見込めない店舗について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(94百万円)として計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域・用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 2店舗</td> <td>建物等</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 1店舗</td> <td>建物等</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 1店舗</td> <td>建物等</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 1店舗</td> <td>建物等</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table> <p>科目別内訳は次のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、当該物件について、売却不能と判断し、0円で評価しております。</p>	地域・用途	種類	減損損失	愛知県 2店舗	建物等	55	岐阜県 1店舗	建物等	5	神奈川県 1店舗	建物等	16	兵庫県 1店舗	建物等	18	合計		94	科目	減損損失	建物	80	構築物	3	器具及び備品	10	合計	94	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、また、賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度におきまして、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、あるいは、収益力の低下により投資額の回収が見込めない店舗について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(538百万円)として計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域・用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県11店舗</td> <td>建物等</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>大阪府 2店舗</td> <td>建物等</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>東京都 1店舗</td> <td>建物等</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 1店舗</td> <td>建物等</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>福岡県 1店舗</td> <td>建物等</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>538</td> </tr> </tbody> </table> <p>科目別内訳は次のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>538</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	地域・用途	種類	減損損失	愛知県11店舗	建物等	374	大阪府 2店舗	建物等	72	東京都 1店舗	建物等	39	神奈川県 1店舗	建物等	34	福岡県 1店舗	建物等	17	合計		538	科目	減損損失	建物	462	構築物	25	器具及び備品	44	その他	5	合計	538
地域・用途	種類	減損損失																																																													
愛知県 2店舗	建物等	55																																																													
岐阜県 1店舗	建物等	5																																																													
神奈川県 1店舗	建物等	16																																																													
兵庫県 1店舗	建物等	18																																																													
合計		94																																																													
科目	減損損失																																																														
建物	80																																																														
構築物	3																																																														
器具及び備品	10																																																														
合計	94																																																														
地域・用途	種類	減損損失																																																													
愛知県11店舗	建物等	374																																																													
大阪府 2店舗	建物等	72																																																													
東京都 1店舗	建物等	39																																																													
神奈川県 1店舗	建物等	34																																																													
福岡県 1店舗	建物等	17																																																													
合計		538																																																													
科目	減損損失																																																														
建物	462																																																														
構築物	25																																																														
器具及び備品	44																																																														
その他	5																																																														
合計	538																																																														



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	25,529	97	-	25,626
合計	25,529	97	-	25,626
自己株式				
普通株式(注)2,3	90	4	0	94
合計	90	4	0	94

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加97千株は、転換社債型新株予約権付社債の株式転換による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	330	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	331	13	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	331	利益剰余金	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	25,626	286	-	25,913
合計	25,626	286	-	25,913
自己株式				
普通株式(注)2,3	94	5	0	99
合計	94	5	0	99

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加286千株は、転換社債型新株予約権付社債の株式転換による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	331	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	334	13	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	335	利益剰余金	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,712百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,712百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,712百万円	現金及び現金同等物	10,712百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,028百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,028百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,028百万円	現金及び現金同等物	9,028百万円																				
現金及び預金	10,712百万円																												
現金及び現金同等物	10,712百万円																												
現金及び預金	9,028百万円																												
現金及び現金同等物	9,028百万円																												
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">新株予約権の行使による資本金増加額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額			76百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額			76百万円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額			153百万円	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">新株予約権の行使に関するもの</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース取引に関するもの</td> </tr> <tr> <td>リース資産増加額</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>仮払消費税増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債務増加額</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使に関するもの		資本金増加額	226百万円	資本準備金増加額	225百万円	新株予約権付社債減少額	452百万円	リース取引に関するもの		リース資産増加額	654百万円	仮払消費税増加額	4百万円	リース債務増加額	658百万円
新株予約権の行使による資本金増加額																													
	76百万円																												
新株予約権の行使による資本準備金増加額																													
	76百万円																												
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額																													
	153百万円																												
新株予約権の行使に関するもの																													
資本金増加額	226百万円																												
資本準備金増加額	225百万円																												
新株予約権付社債減少額	452百万円																												
リース取引に関するもの																													
リース資産増加額	654百万円																												
仮払消費税増加額	4百万円																												
リース債務増加額	658百万円																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">724</td> <td style="text-align: center;">289</td> <td style="text-align: center;">434</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">974</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">564</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">126 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">438 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">133 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">133 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	724	289	434	器具及び備品	250	120	130	合計	974	409	564	1年内	126 百万円	1年超	438 百万円	合計	564 百万円	支払リース料	133 百万円	減価償却費相当額	133 百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 主として店舗における送迎用バス及び情報機器(「車両及び運搬具」及び「器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																								
車両及び運搬具	724	289	434																								
器具及び備品	250	120	130																								
合計	974	409	564																								
1年内	126 百万円																										
1年超	438 百万円																										
合計	564 百万円																										
支払リース料	133 百万円																										
減価償却費相当額	133 百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	63	251	188
債券	-	-	-
その他	99	100	0
小計	162	351	189
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,453	1,063	389
債券	299	271	28
その他	100	92	7
小計	1,852	1,427	424
合計	2,015	1,779	235

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	45
合計	45

## 3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	271
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	271

(注) 減損処理にあたっては、時価が帳簿価額を50%超下落したもの及び時価が帳簿価額に比べて30%以上50%以下下落しているもののうち、時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行っております。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	63	141	78
債券	100	101	1
その他	-	-	-
小計	163	243	79
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,413	859	553
債券	199	179	20
その他	95	80	15
小計	1,708	1,118	589
合計	1,871	1,362	509

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	45
合計	45

## 3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	280
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	280

(注) 有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について39百万円減損処理をしております。

減損処理にあたっては、時価が帳簿価額を50%超下落したもの及び時価が帳簿価額に比べて30%以上50%以下下落しているもののうち、時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金及び適格退職年金制度並びに複数事業主により設立された厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,966	2,109
(2) 年金資産(百万円)	608	673
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,357	1,435
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	151	118
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(百万円)	1,206	1,317
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	1,206	1,317

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)	207	237
(1) 勤務費用(百万円)	151	164
(2) 利息費用(百万円)	26	29
(3) 期待運用収益(百万円)	8	9
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	37	51
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	-

(注) 上記以外に、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。この制度の厚生年金基金に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成19年3月31日 現在)	(平成20年3月31日 現在)
年金資産の額	120,610 百万円	111,833 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	106,756 百万円	118,217 百万円
差引額	13,853 百万円	6,383 百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成20年3月分の拠出割合)	(平成21年3月分の拠出割合)
3.73 %	3.74 %

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 未認識数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	1	1

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
<b>流動の部</b>		
<b>繰延税金資産</b>	<b>金額</b>	<b>金額</b>
賞与引当金	244	240
繰越欠損金	-	163
未払事業税等	125	55
ポイント引当金	29	33
その他	29	30
繰延税金資産合計	429	523
<b>固定の部</b>		
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	487	532
役員退職引当金	139	-
長期未払金	-	141
減損損失	56	221
投資有価証券評価損	168	35
その他有価証券評価差額金	170	237
その他	54	114
繰延税金資産小計	1,076	1,283
評価性引当額	218	268
繰延税金資産合計	857	1,015
繰延税金負債との相殺	42	41
繰延税金資産の純額	814	973
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	42	39
その他	-	1
繰延税金負債合計	42	41
繰延税金資産との相殺	42	41
繰延税金負債の純額	-	-



## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.43%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.72	
住民税均等割等	5.62	
役員賞与引当金	0.47	
評価性引当額の増減	0.09	
その他	0.15	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.30</u>	

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、関係会社がありませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、関係会社がありませんので該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、関連当事者との重要な取引はありませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、関連当事者との重要な取引はありませんので該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,283円90銭	1,227円96銭
1株当たり当期純利益金額 (1株当たり当期純損失金額( ))	48円07銭	25円32銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	47円35銭	-

(注)1. 当事業年度においては、1株当たり当期純損失であるため、潜在株式は存在するものの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(1株当たり当期純損失金額( ))の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(当期純損失( )) (百万円)	1,225	651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (当期純損失( ))(百万円)	1,225	651
期中平均株式数(千株)	25,501	25,714
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	-
(うち支払利息等(税額相当額控除後))	(0)	-
普通株式増加数(千株)	399	-
(うち新株予約権付社債)	(399)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 販売の状況

(部門別の販売実績)

期 別 部 門	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増 減	
	金額	率	金額	率	金額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
木曽路部門	38,059	76.7	36,199	77.4	1,860	4.9
素材屋部門	8,295	16.7	7,317	15.7	978	11.8
じゃんじゃん亭部門	1,541	3.1	1,404	3.0	136	8.9
とりかく部門	1,233	2.5	1,249	2.7	16	1.3
その他部門	497	1.0	578	1.2	81	16.3
合計	49,626	100.0	46,748	100.0	2,878	5.8

## 6. その他

該当事項はありません。